

## 1 調査の概要

### 1 調査の目的

新たな県障がい者計画・障がい福祉計画及び市町村障がい福祉計画の作成並びに今後の障がい福祉施策推進のための基礎資料を得ることを目的とする。

### 2 実施主体

県及び市町村

### 3 調査期間

平成26年6月10日から6月25日まで（6月1日現在で調査）

### 4 調査対象・方法

対象	調査方法等
① 身体障がい者	【在宅（GH含む）】市町村から対象者（※）に調査票を送付し調査 ※65歳未満の手帳所持者、65歳以上の障害福祉サービス受給者
② 知的障がい者	【施設入所者（施設入所支援及び療養介護利用）】施設を通じて調査
③ 精神障がい者	入院又は通院のため利用している医療機関を通じて調査
④ 難病患者	対象者（※）に調査票を送付し調査 ※特定疾患受給者証所持者

### 5 回収率

配布方法	配布枚数①	回収数②	回収率②/①
直接郵送（在宅障がい者、難病）	14,108	6,814	48.3%
入所施設を通じた配布	1,534	699	45.6%
医療機関を通じた配布（精神）	9,096	2,362	26%
計	24,738	9,875	39.9%

### 6 障がい種別及び人数（※回収結果より）

種別	人数	備考
身体	4,346	手帳所持者（在宅、入所問わず）と回答した者の数
知的	2,419	手帳所持者（在宅、入所問わず）と回答した者の数
精神	2,362	医療機関より回収した調査票の数
難病	2,116	難病認定ありと回答した者の数

※いずれも他の種別との重複の可能性有り

## 2 調査の結果（抜粋）

### ○主な介助者

父母等	配偶者	子ども	ヘルパー等	その他	無回答	計
26.1%	14.5%	7.4%	31.6%	3.7%	16.7%	100.0%

※一部介助又は全介助が必要と選択した者のみ回答

※複数回答あり

### ○中心介助者（年齢）

0～17歳	18, 19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
0.3%	0.1%	1.6%	6.0%	11.8%
50～59歳	60～64歳	65歳以上	無回答	計
15.7%	10.5%	21.3%	32.7%	100.0%

※主な介助者を父母等、配偶者、又は子どもと選択した者のみ回答

- ・主な介助者について、ヘルパー31.6%と最も多く、次いで父母等26.1%、配偶者14.5%となっている。
- ・家族介助者の年齢について、65歳以上が21.3%と最も多く、次いで50～59歳が15.7%となっている。

### ○現在どのように暮らしているか

一人暮らし	家族と	GH入居	福祉施設入所	病院入院	その他	無回答	計
10.4%	66.7%	3.8%	10.2%	6.0%	1.0%	1.9%	100.0%

### ○将来どのように暮らしたいか

一人暮らし	家族と	GH入居	福祉施設入所	病院入院	その他	無回答	計
13.8%	60.5%	4.7%	9.1%	1.8%	3.8%	6.3%	100.0%

### ○在宅生活を続けるために必要な支援

在宅医療	住居確保	在宅サービス	生活訓練	経済負担	相談体制
13.4%	11.1%	14.9%	6.3%	20.9%	10.6%
地域住民理解	あいサポ	その他	無回答	計	
8.2%	7.4%	1.4%	5.8%	100.0%	

※複数回答あり

- ・現在の暮らしについて、家族とが66.7%と最も多く、次いで一人暮らし10.4%、福祉施設入所10.2%となっている。
- ・将来の暮らしについて、家族とが60.5%と最も多く、次いで一人暮らし13.8%、福祉施設入所9.1%となっている。
- ・在宅生活を続けるための支援について、経済負担が20.9%と最も多く、次いで、在宅サービス、在宅医療、住居確保、相談体制、地域住民理解、あいサポが10%前後の割合で続いている。

○外出の頻度

毎日	週に数回	めったに出ない	まったく出ない	無回答	計
45.2%	33.2%	14.1%	4.7%	2.8%	100.0%

○外出の際に困ること

公共交通 ない(少な い)	乗り降り困難	階段段差多	乗換分かり にくい	設備が不便	介助者の 確保	お金が かかる
13.2%	7.4%	8.9%	5.3%	5.8%	4.5%	10.8%
周囲の目	体調変化	困ったときに どうしたら かわからな い	その他	無回答	計	
5.8%	7.9%	12.9%	2.3%	15.2%	100.0%	

※複数回答あり

- ・外出の頻度について、毎日が45.2%で、次いで週に数回33.2%となっている。
- ・外出の際に困ることについて、公共交通が少ないが13.2%と最も多く、次いで困ったときにどうしたらいいかわからない、お金がかかる、階段段差多、体調変化、乗り降り困難が10%前後の数字で続いている。

○日中の主な過ごし方

会社・ 自営業等	ボラン ティア	専業主婦 (主夫)	福祉施設・ 作業所(A 型含)	デイケア	リハビリ	自宅	大学・専門・ 職業訓練
24.2%	0.5%	7.4%	13.8%	2.7%	1.4%	21.7%	0.4%
特別支援 学校	一般高・ 小中学	幼稚園・ 保育所	入所施設・ 病院	その他	無回答	計	
3.1%	1.7%	0.6%	11.7%	2.5%	8.3%	100.0%	

○就労の希望

仕事したい	したくない	無回答	計
31.7%	33.1%	35.2%	100.0%

※日中の主な過ごし方で会社・自営業等を選択していない18～64歳の者のみ回答

○障がい者の就労に必要な支援

通勤手段 確保	バリアフリ設 備	勤務日時 配慮	在宅勤務 拡充	職場の理解	上司等の 理解	職場での 介助
10.6%	7.1%	10.3%	5.8%	14.1%	13.4%	7.1%
就労後 フォロー	就労訓練	職場外相談	その他	無回答	計	
7.5%	5.4%	7.2%	1.8%	9.7%	100.0%	

※複数回答あり

- ・日中の主な過ごし方について、会社・自営業等が24.2%と最も多く、次いで福祉施設・作業所（A型含む）13.8%、入所施設・病院が11.7%となっている。
- ・就労の希望について、したくない33.1%、仕事したいが31.7%となっている。
- ・障がい者の就労に必要な支援について職場の理解が14.1%と最も多く、次いで上司等の理解、勤務日時配慮、通勤手段確保、就労後フォロー、職場外相談、バリアフリ設備、職場での介助が10%の割合で続いている。

### ○スポーツを行う頻度

毎日	週3~5回	週1,2回	月1,2回	しない	無回答	計
7.2%	7.1%	11.1%	7.3%	59.0%	8.3%	100.0%

### ○スポーツをしない理由

できる種目なし	施設無し	設備不十分	仲間がいない	きっかけ無し	情報無し	指導者なし	移動困難
10.7%	3.9%	0.8%	5.5%	9.3%	2.9%	1.5%	6.7%
疲れやすい	お金掛かる	興味なし	時間無し	その他	無回答	計	
16.9%	6.2%	12.1%	7.6%	9.8%	6.1%	100.0%	

※スポーツを行う頻度でしないを選択した者のみ回答

※3つまで回答可

- ・スポーツを行う頻度について、しないが59.0%と最も多く、次いで週1, 2回11.1%となっている。
- ・スポーツをしない理由について、疲れやすいが16.9%と最も多く、次いで興味なし12.1%、種目無し10.7%、きっかけなし9.3%となっている。

### ○芸術活動を行う頻度

毎日	週3~5回	週1,2回	月1,2回	しない	無回答	計
3.8%	2.7%	6.4%	10.1%	67.9%	9.1%	100.0%

### ○芸術活動をしない理由

できる種目なし	施設なし	設備不十分	仲間がいない	きっかけなし	情報無し	指導者なし	移動困難
11.2%	5.0%	1.0%	6.6%	8.0%	3.3%	1.1%	6.4%
疲れやすい	お金掛かる	興味なし	時間無し	その他	無回答	計	
8.4%	9.0%	26.5%	5.1%	3.4%	5.0%	100.0%	

※芸術活動を行う頻度でしないと回答した者のみ選択

※3つまで回答可

- ・芸術活動を行う頻度について、しないが67.9%と最も多く、次いで月1, 2回10.1%となっている。
- ・芸術活動をしない理由について、興味なしが26.5%と最も多く、次いで種目なし11.2%、疲れやすい8.4%、きっかけなし8.0%となっている。

○日常情報の入手元

本や新聞 TV	行政広報	ネット	家族・ 知人	事業所 職員	家族会 など	医師 看護師	ケアマネ 等
34.1%	9.1%	11.0%	18.6%	8.1%	2.0%	5.8%	2.1%
民生児童 委員	学校・ 園の先生	相談 事業所	行政職員	その他	無回答	計	
0.5%	1.8%	0.9%	1.5%	1.0%	3.5%	100.0%	

※複数回答あり

○充実してほしい情報

福祉関連情報	医療関連情報	就学就職情報	観光情報	スポ文化情報	防災情報
24.5%	20.0%	9.0%	9.6%	8.5%	6.4%
ボランティア情 報	手話点字情報	その他	無回答	計	
3.7%	2.3%	2.7%	13.3%	100.0%	

※3つまで回答可

- ・日常情報の入手元について、本や新聞TVが34.1%と最も多く、次いで家族、知人18.6%、ネット11.0%となっている。
- ・充実してほしい情報について、福祉関係情報が24.5%と最も多く、次いで医療関係情報20.0%、観光情報9.6%、就学就職情報9.0%、スポ文化情報8.5%となっている。

○差別体験の有無

ある	少しある	ない	無回答	計
18.7%	19.8%	48.0%	13.5%	100.0%

○差別を受けた場所は

学校職場	仕事を探す時	外出先	余暇を楽しむ時	医療機関
25.2%	11.7%	22.4%	7.6%	9.0%
住んでいる地域	その他	無回答	計	
16.5%	5.1%	2.5%	100.0%	

※差別体験の有無である又は少しあると選択した者のみ回答

※複数回答あり

○成年後見制度を知っているか

知っている	聞いたことがある	知らない	無回答	計
24.1%	26.0%	39.2%	10.7%	100.0%

- ・差別体験の有無について、ないが48.0%と最も多く、少しある19.8%、ある18.7%となっている。
- ・差別を受けた場所について、学校職場が25.2%と最も多く、次いで外出先22.4%、仕事を探す時11.7%となっている。
- ・成年後見制度を知っているかについて、知らない39.2%、聞いたことがある26.0%、知っている24.1%となっている。

○防災訓練への参加したことがあるか

ある	ない	無回答	計
40.7%	50.0%	9.3%	100.0%

○災害時に一人で避難できるか

できる	できない	分からない	無回答	計
40.2%	28.3%	24.2%	7.3%	100.0%

○災害時に困ること

受療・ 投薬困難	補装具使用 困難	用具入手困難	救助要請困難	避難困難	情報入手困難
18.4%	3.3%	4.6%	8.2%	16.4%	9.1%
意思疎通 困難	避難場所の設 備に不安	その他	特に無し	無回答	計
9.1%	18.7%	1.7%	5.0%	5.5%	100.0%

※複数回答あり

- ・ 防災訓練の参加について、ないが50.0%、あるが40.7%となっている。
- ・ 災害時に一人で避難できるかについて、できるが40.2%、できない28.3%、分からない24.2%となっている。
- ・ 災害時に困ることについて、避難場所の設備に不安が18.7%と最も多く、次いで治療や投薬を受けることができないが18.4%、迅速な避難が困難16.4%となっている。

## ○自由意見の概要について

項目	件数
①仕事・雇用関係	106
②周囲への要望	80
③将来への不安	68
④年金・医療関係	92
⑤福祉制度関係	637
⑥満足的意見	102
⑦社会参加関係	58
⑧その他	273
特になし	4
合計	1420

### (内訳詳細)

①仕事・雇用関係	②周囲への要望	③将来への不安	④年金・医療関係	⑤福祉制度関係	⑥満足的意見	⑦社会参加関係	⑧その他
○仕事がない、雇用の増、事業所の増(30件)	○障がいの理解促進(30件)	○親・家族の亡き後の不安(34件)	○サービス・支援の充実(21件)	○情報入手困難。行政からの積極的な情報提供を望む。(92件)	サービス等への満足(41件)	○バリアフリー化の促進(障がい者用トイレ、施設内の段差を減らす等)(25件)	○自身のこと、不安、あきらめ(50件)
○職場や企業の環境改善(差別を受ける、上司や職員の障がいへの理解)(24件)	○差別、いじめ、偏見(17件)	○サービス・支援の充実(15件)	○年金を減らさないで欲しい、増やして欲しい(20件)	○施設の充実(90件)	○特に問題なし、現状に満足(24件)	○話ができる場、楽しく過ごせる場、情報交換する場の提供(15件)	○アンケート内容について(46件)
○サービス・支援の充実(19件)	○サービス・支援の充実(11件)	○経済的不安(14件)	○医療費負担について(負担額の軽減・免除、通院支援等)(19件)	○役所等の手続きについて(簡素化、迅速化、障がいへの配慮、窓口対応等向上、適正な手続き等)(84件)	○自身における今後の希望・期待(15件)	○健常者のマナー(点字ブロックの上におかない、身障者用・ハートフル駐車場利用)(11件)	○その他アンケートに関すること(38件)
○工賃向上・賃金上昇(18件)	○軽度障がいや難病等、見た目で見えにくい障がいへの理解・配慮(9件)	○高齢、病気、障がいの進行への不安(7件)	○受療中の内容に関すること(16件)	○サービス・支援の充実(79件)	○アンケート調査に関すること(満足・意見)(8件)	○サービス・支援の充実(6件)	○生活(住まい、移動、教育、お金等)に関すること(33件)
○就職への不安(3件)	○手話について(手話普及が進んでいない、手話言語条例、手話がすべてではない等)(5件)	○今後の心配、漠然とした不安(7件)	○年金受給の手続き(10件)	○経済的不安(67件)	○県政・行政等への期待(8件)		○災害時の対応について(17件)

	○健全者のマナー(点字ブロックの上に物を置く、障がい者用の座席や駐車場を利用する等)(4件)		○経済的不安(8件)	○行政によるきめ細やかな対応(59件)	○周囲の方への感謝(6件)		○アンケート実施方法について(15件)
				○相談先の充実・確保(40件)			○周囲の支援・関わり、相談に関すること(13件)
				○福祉制度がわかりにくい。(33件)			○アンケート実施自体の疑問(趣旨が不明、実施する意味がない等)(12件)
				○障がいの理解促進(20件)			○行政へ要望・期待すること(12件)
				○自治体間の格差(他県・県内市町村)(20件)			○アンケートの結果公開、施策への反映を希望(9件)
				○災害時の対応について(17件)			○サービスに関すること(9件)
				○ヘルパーの充実(15件)			○「障がい」の標記のこと(4件)
				○軽度障がいや難病等、見ただけでわかりにくい障がいへの理解・配慮(15件)			

※複数項目に該当する意見は各項目に計上しており、また各項目に分類し難い意見は記載を省略している。

## 1 調査の概要

### 1 調査の目的

新たな県障がい児福祉計画及び市町村障がい児福祉計画の作成並びに今後の障がい児福祉施策推進のための資料を得ることを目的とする。

### 2 実施主体

県及び市町村

### 3 調査機関

平成29年8月上旬～平成29年9月1日

### 4 調査対象

鳥取県内の障がい者手帳を所持している障がい児の保護者又は障がい児通所支援を利用している障がい児の保護者

### 5 調査方法

各市町村担当課から対象者宛に郵送でアンケート用紙を送付して実施

### 6 調査内容

#### (1) 基本情報

年齢、障がい種別、在住市町村、医療的ケアの要否など（選択肢及び自由記述で回答）

#### (2) サービス利用のニーズ

施設種別ごとの障害児福祉サービス及び子ども・子育て支援事業利用のニーズ（選択肢で回答）

#### (3) 施策等に対するニーズ

相談している機関、今後充実を希望する施策（選択肢及び自由記述で回答）

#### (4) 困っていること及び県や市町村への要望

現在困っていることや、県や市町村への要望など（自由記述で回答）

### 7 回答率

アンケート発送件数（A）	1,606
アンケート回収件数（B）	782
回答率（B/A）	48.7%

## 2 調査の結果

### 1 基本情報

#### (1) 年齢区分 (単位：人)

3歳未満	年少～ 年長	小学1年～ 3年	小学4年～ 6年	中学	高校年齢	無回答
45	141	135	157	133	166	5

#### (2) 障がい者手帳の種別 (単位：人) ※重複あり

療育	身体	精神	なし
400	220	40	174

#### (3) 障がい種別 (単位：人) ※重複あり

発達	知的	肢体	聴覚	内部	重心	精神	視覚
370	328	133	56	49	33	21	16

#### (4) 医療的ケアの必要な児童数

合計	肢体不自由又は重症心身障がいの有無	
	あり	なし
80	58	22

### 2 障害児福祉サービス及び子ども・子育て支援事業の利用ニーズ

#### (1) 結果の概要

サービス種別		A: 現在利用あり・ 今後利用したい	B: 現在利用なし・ 今後利用したい	C: 現在利用あり・ 今後利用しない	今後利用ニーズ (A+B-C)	新規利用ニーズ (B-C)
通 所 支 援	児童発達支援	116	50	1	165	49
	医療型児童発達支援	26	14	2	38	12
	放課後等デイサービス	238	167	4	401	163
	保育所等訪問支援	60	119	3	176	116
	居宅型児童発達支援	—	—	—	—	75*
支 入 援 所	福祉型児童入所支援	13	103	1	115	102
	医療型児童入所支援	7	54	2	59	52
 シ ト ヨ	福祉型ショートステイ	25	171	0	196	171
	医療型ショートステイ	14	58	0	72	58
子 子 育 て も 支 援	1号認定(教育)	17	32	3	46	29
	2号認定(保育)	41	29	1	69	28
	3号認定(乳児保育)	3	13	1	15	12
	放課後児童クラブ	33	136	2	167	134

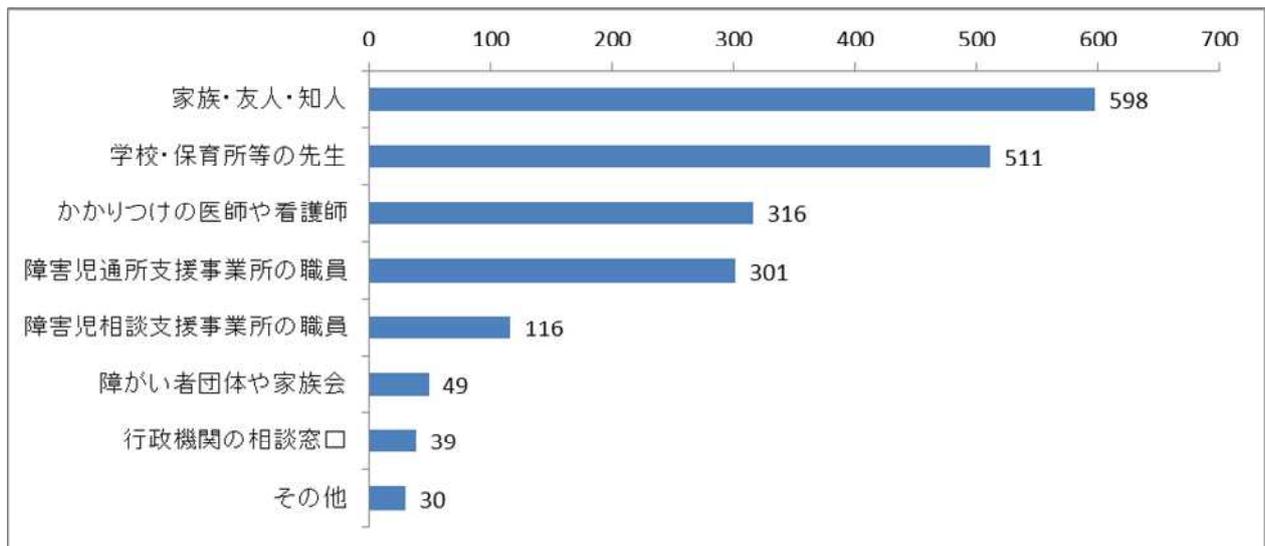
\*今後利用したいを選んだ人の数

#### (2) 結果の分析

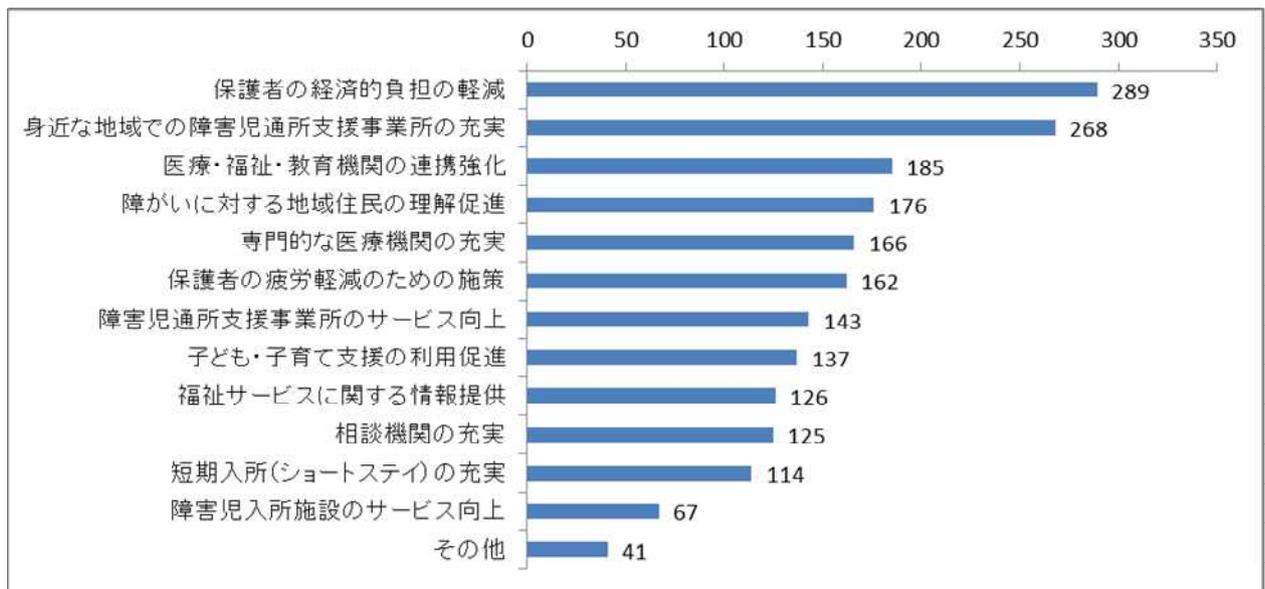
- ・ サービス利用のニーズについて、特に「放課後等デイサービス」、「保育所等訪問支援」、「障害児入所支援」及び「短期入所」を今後利用したいというニーズが高かった。
- ・ 子ども・子育て支援事業の利用ニーズでは、特に「放課後児童クラブ」を今後利用したいとのニーズが高かった。
- ・ 現在利用していないサービスについても、全般的に今後利用したいとの希望が多く、今後はより一層、各サービスで受入体制を整備していく必要がある。

### 3 施策等に対するニーズ

(1) 子どものことを相談している人や機関（よく相談している人や機関を3つまで選択）



(2) 施策に対するニーズについて（特に望む施策を3つまで選択）



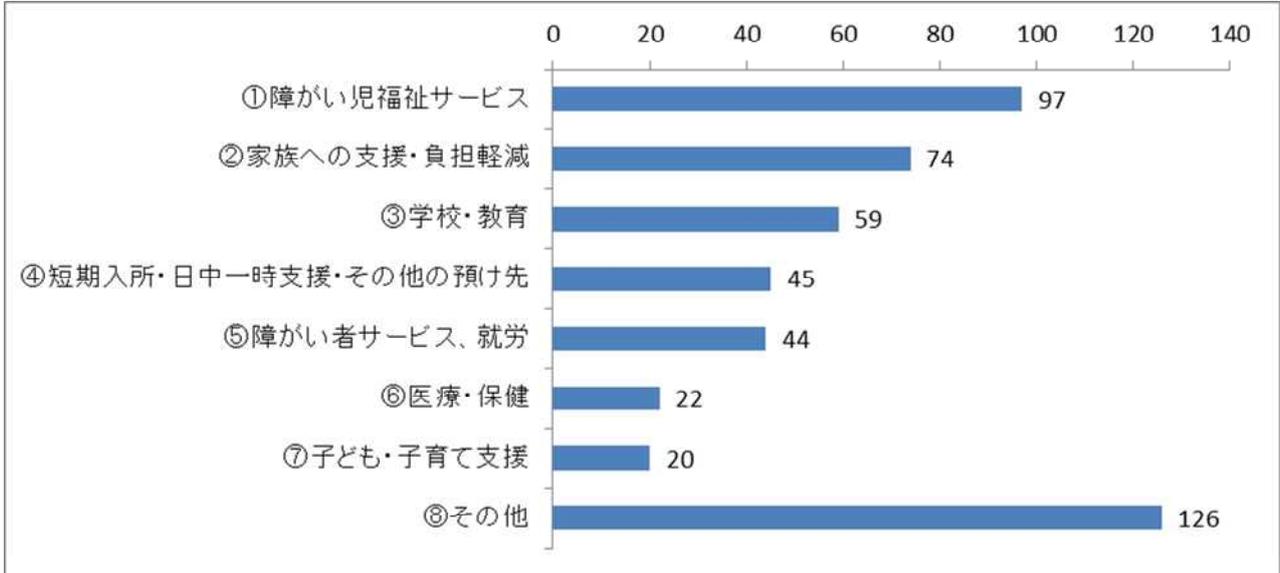
(3) 結果の分析

- ・相談相手については「家族」、「学校等」、「医療」、「通所事業所」が多かった。一方、障害児相談支援事業所は比較的少なく、今後は障害児相談支援事業所の質と量の確保を図る必要がある。
- ・施策に関するニーズについては、「経済負担の軽減」と「身近な地域での障害児通所支援事業所の充実」が他の項目よりも高く、これらの施策のより一層の推進が求められているものと考えられる。また他の10項目についても概ね100件以上の施策の充実を望む声があることから、これらの施策の推進についても同様に行っていく必要がある。
- ・その他の項目では、就労支援や教育についての施策の推進を望む記述が多かった。

#### 4 困っていること及び県や市町村への要望など

782件のアンケート回収件数のうち、323件の自由記述による回答があった。その内容を項目ごとに分類し、分析を行った（重複あり）。

##### (1) 分類項目及び件数



##### (2) 分類項目ごとの内容詳細及び件数

分類項目	内容詳細及び件数								
①障がい児福祉サービス	通所支援施設の受け入れ体制充実(施設数増、受入回数増、長期休暇時の受入先確保、看護師確保など)	通所支援施設のサービス提供時間の充実(開所・閉所時間の延長、日・祝日の利用など)	通所支援施設の支援内容の充実(職員の専門性向上、リハビリテーションの実施、入浴サービスの実施など)	身近に利用できる通所支援施設の充実	送迎支援の充実	医ケア児の受入先の不足	身近に利用できる入所施設の充実		
	34	21	20	7	7	7	1		
②家族への支援・負担軽減	保護者の就労(預け先がないか、時間の制約があり就労が制限されるなど)	経済負担の軽減(手当の増額、助成の増額など)	親の会など情報交換の場や交流の場の推進	きょうだいへの支援	保護者の疲労軽減	子どもとの関わり方の悩み			
	26	24	10	6	5	3			
③学校・教育	教員の専門性向上	学校生活や学校選択への要望(発達障がい児や医療的ケア児への学校での合理的配慮など)	学校への送迎支援の充実	通級指導教室の充実(設置数の増、支援時間の増など)	その他(養護学校整備、進学・就労支援の充実、心理士配置の充実、学校のバリアフリー化、聾学校の言語聴覚士配置など)				
	16	12	11	7	13				
④短期入所・日中一時支援・その他の預け先	短期入所の充実(事業所の確保、支援内容の向上など)	その他預け先の不足(預け先が特定されていないもの)	医ケア児の預け先(施設が特定されていないもの)	日中一時支援の充実(事業所の確保、支援内容向上など)					
	23	12	7	3					
⑤障がい者サービス・就労	就労先及び就労支援の充実	グループホームや入所施設の受入体制充実(数の増、親亡き後の受入など)	生活介護の受入体制の充実(数の増など)	その他(居宅介護、行動支援の充実など)					
	19	14	7	4					
⑥医療・保健	医療機関充実(脳神経小児科などの専門医療機関の確保、専門医に日常的に診察・相談できる体制の確保など)	その他(訪問看護の充実、健診時間の配慮など)							
	19	3							
⑦子ども・子育て支援	保育園、幼稚園、こども園職員の専門性向上	保育園、幼稚園、こども園の受入先確保	障害児保育の充実	病児保育の充実	保育所等への看護師配置	放課後児童クラブの受入先確保			
	6	5	3	3	2	1			
⑧その他	行政機関の対応改善(手続きの簡素化、HPや書面等でのわかりやすい情報提供、行政職員の理解促進など)	相談できる機関や専門家の充実(特定していないもの)	地域住民の理解の推進(理解啓発の推進、差別の解消など)	地域設備の改善等(こどもの遊び場の増、地域のバリアフリー化、災害時の避難所の設備充実、障がい者の駐車スペースの確保など)	機関連携(医療、教育、福祉、行政の連携)	療育機関の充実(機関を特定していないもの)	アンケート内容不満	現状満足	その他(軽度障がいへの支援拡充、学習塾の充実など)
	30	20	18	11	9	8	7	5	18

### (3) 結果の分析

- ・分類項目では「障害児福祉サービス」「家族への支援・負担軽減」に分類される内容が多かった。また、4番目に多く分類された項目が「短期入所・日中一時支援・その他の預け先」だった。このような内容に分類される意見には、「障害児通所支援事業所の受入先や受入回数の少なさにより、保護者の就労が制限され、経済的な負担が大きい」「短期入所の受入先や、こどもを預ける場がなく、保護者の疲労がたまる」といったように相互に繋がっているものが見られた。今後はより一層、障害児通所支援事業所の受入体制の充実と、短期入所をはじめとする、保護者のレスパイトサービスの充実を図ることで、障がい児及びその保護者が地域で安定した生活を送るための基盤整備が必要と考える。
- ・また、5番目に多く分類された項目は「障がい者サービス・就労」であり、多くの保護者が子どもの将来を心配していることがうかがわれた。具体的には、安定した就労先の確保、生活介護事業所の定員確保、グループホームの受入体制の充実を要望する意見が多く、障がい児の将来を意識した、切れ目のない支援体制の構築や関係機関の連携の推進が望まれる。
- ・その他の項目についても、関係部局と連携し、必要な施策を推進していくことが望まれる。